

日豪経済委員会 訪オーストラリア・インフラミッション 概要報告

1. 期 間: 2013年4月15日(月)~18日(木) *現地日程
2. 訪問地: シドニー(4月15-16日)、メルボルン(4月17-18日)
3. 主 催: 日豪経済委員会
4. 共 催: ジェトロ
5. 後 援: 経済産業省、外務省、日本・東京商工会議所、豪日経済委員会
6. 構 成: 団 長:横尾英博(インフラ小委員会委員長:ジェトロ副理事長)
副団長:前田 博(インフラ小委員会副委員長:西村あさひ法律事務所弁護士)
主な参加企業:インフラ小委員会メンバー企業(新日鐵住金(株)、東日本旅客鉄道(株)、東海旅客鉄道(株)、電源開発(株)、三菱商事(株)、三井物産(株)、(株)三菱東京 UFJ 銀行、(株)三井住友銀行など)、(株)大林組、鹿島建設(株)、(株)IHI、(株)新生銀行、(株)あおぞら銀行他事務局・通訳等含め総勢 55 名
7. その他: ○セッションやレセプションを通じて、デニス・ナプシン VIC 州首相、グレッグ・ピアース NSW 州財務大臣、マイケル・オブライエン VIC 州財務大臣、カイリー・ハーグリーブス NSW 州貿易投資省 Acting Deputy Director General 等州政府関係者の歓迎を受けた。
○豪日経済委員会から、ボブ・サイドラー・インフラストラクチャー・プランニング・グループ委員長、ポール・ギャラハー事務総長、ダミアン・ロバーツ氏がミッションの全行程に同行した。

8. 総括的概要

豪州側が訪日ミッション団を積極的に受け入れ

豪州は国土が広く人口が増加していることから、膨大なインフラ需要が存在。メーカー、金融など含めた外国(日本)企業の参入はその需要に対応するのに必要なため、豪州としても日本企業の事業参画に期待を寄せている。今回のミッションでもスピーカーは現場で指揮を取る第一級の人材が勢揃いしたほか、それぞれの州で行われたレセプションには大臣やビクトリア州は首相が参加するなど、ミッション受け入れに積極的な姿勢が目立った。

実務型のミッションを組織し、PPPに関する詳細な情報を入手

インフラミッションの派遣は今回が2回目(第1回は2009年)。PPPというモデルを学ぶ色彩の強かった前回から、今回は現場での業務担当者を中心とした、より実務型のミッションを組織。上述の豪州側の積極的な受け入れ姿勢もあり、豪州側の実務担当者による具体的な案件の提示、成功例、失敗例からの教訓など、詳細な情報を得ることに成功した。また、インフラ需要全体に占める PPP の割合は15%(事業額)程度と多くなく、豪州としては PPP だけではなく従来型の政府調達や民営化などブラウンフィールド投資においても日本企業の参入を望んでいるという意向も把握できた。

豪州のPPPモデルは日本のPFI制度へのインプリケーションに

豪州では、PPP(Public-Private Partnership)により建設された施設は従来型の政府調達では実現することのなかった民間からのイノベティブな提案が組み込まれ、結果的に魅力的な施設・サービスとなるケースが多いことが認知され、PPPが対投入資金価値(Value for Money)の最大化に意義があるという社会的理解が浸透。道路の例では、民間から複数の既存道路の接続による効用の増加提案、一般病院の例では、リネン運搬の人件費を減らすための搬送ロボの導入、子供病院の例では、入り口から緊急外来への動線上に設置された魚が泳ぐ水槽等の子供の心に寄り添った工夫が随所に存在。これら全て民間からのインプットで、PFI制度が動き出した日本にとって大きなインプリケーションとなる。

8. 各セッションの概要

(1) シドニー

4月15日(月)

① 歓迎挨拶

カイリー・ハーグリーブス氏(Acting Deputy Director-General, Industry, Innovation & Investment, NSW Department of Trade & Investment, NSW Government Representative)は歓迎挨拶で、特にNSW州は豪州経済のエンジンであり、経済も着実に成長している。インフラ事業も、ウエスト・コネックス・プロジェクトや16億ドル相当の鉄道プロジェクトなど巨大な事業が続々と起こっている。課題は、これら巨大なプロジェクトを行いながら財政規律を守ることであるが、今後も日豪協働でインフラ事業を推進していきたいと述べた。

横尾英博団長(インフラ小委員会委員長:ジェトロ副理事長)が挨拶を行い、今回のミッション訪問の意義として、①アジアを重視する豪州と協働する手段としてのインフラ分野での協力、②日本企業の豪州インフラ市場への参入、③日本国内のインフラ開発へのインプリケーションの3つを述べ、今後の豪州のインフラプロジェクトや過去の事例等に関する具体的な情報を学ぶとともに、日本企業のビジネスチャンスを探りたいと期待を述べた。



横尾団長 開会挨拶

② 「オーストラリアにおけるインフラ環境」

ロリー・ブレナン氏(Executive Director, Infrastructure Investment, Infrastructure Australia)は、連邦政府と州政府は政策の重複がある(特に主要都市)ものの、インフラ推進に関しては超党派の賛同を得られており、インフラプロジェクトにおける民間資金の活用は、財政健全化を図る政府(特に州政府)にとって重要な課題である。また、資金面のみならず、生産性・競争力の維持、貨物輸送の増大に伴う効率化、電力料金の上昇等も課題であると説明。



NSW州セッションの様子

さらに豪州には、政府から独立した法律に基づく諮問機関「Infrastructure Australia (IA)」が、PPP(官民パートナーシップ)の促進およびPPPプロジェクトの監視を目的に、中央政府、州政府両方へアドバイスをしていること、また豪州のインフラ市場は、NSW州、VIC州、WA州などを中心に、鉄鉱石、天然ガスなどのプロジェクト等非常に活発で、カナダの年金ファンドも豪州のインフラ市場に着目するなど海外資本の関心も高まっている点について述べた。

③ 「オーストラリアのインフラ投資市場に関する概観」

グラハム・ブルーク氏(National Managing Partner, Infrastructure and Projects Group, KPMG)は、豪州のPPPプロジェクトの主な地域はNSW州、VIC州、QLD州で、PPPの投資額は全体の15%ほど決して多くない。ただ、投資家など第三者からの資金調達が可能であること、また「プロジェクト・パイプライン」により、今後起こりうる案件が整理・公開(関連資料も充実)されていることは豪州PPPの大きな魅力であると言及。特にNSW州のPPPプロジェクトは活発で、サンシャイン大学病院プロジェクト(2012年)など重要なプロジェクトが続いており、当面はPPPへの注目が続くこと強調した。また、PPPプロジェクトにおいては、事業方針策定期間における「マーケットサウンディング」(政府と市場関係者との対話)による官民の相互理解が最も重要であると述べた。

④ 「ニュー・サウス・ウェールズ州のインフラ市場」

クリストファー・スワン氏 (Executive Director, Infrastructure New South Wales) は、NSW 州がインフラ投資を重視する目的は経済成長であり、2031 年までに NSW 州の人口が現在の 700 万人から 900 万人に増加する見通しであることから、インフラ整備が急務であると言及。特にボタニー湾、シドニー空港はインフラ整備の要であり、それぞれ拡張等のプロジェクトが計画されている。また、最優先課題である鉄道 (North-West Rail Link: 日本の新幹線のような高速鉄道ではない) の他、橋梁・高速道路・水関連施設の更新、またコンベンションセンター (Darling Harbor) の拡張等も予定されており、特に道路に関しては 200 億ドル規模を計画していると述べた。

⑤ 「オーストラリアにおけるプロジェクトの運用」

ポール・ニューマン氏 (Associate Director, Infrastructure Advisory, PricewaterhouseCoopers) は、豪州のインフラ PPP 市場には約 2 兆ドルという巨大な年金市場から資金が流れ込んでおり、優秀なアセットマネジメント企業が資産を運用している点について言及。また豪州は都市間の移動距離が長く、高齢化の進展に伴うヘルスケア (病院等) ニーズの高まりもあり、インフラプロジェクトに関心が集まっていると述べた。さらに、PPP 案件を獲得するには、複数の民間事業者から成る「コンソーシアム」に参画し、事前審査をパスして応札するまでの政府との緊密な対話 (2-3 ヶ月) など一連のプロセスに主体的に関わることが極めて重要である点、またコンソーシアムが政府により選択される前から緊密なコミュニケーションが行われ、詳細な合意ができているため、コンソーシアム選択後からプロジェクト採用までの時間が短い (4-6 週間) ことを踏まえ、コンソーシアム組成等の情報を早めに掴むことが重要であると強調した。

ガレス・セージ氏 (Partner, Ashurst) およびサイモン・アーヴィン氏 (Partner, Ashurst) は PPP プロジェクトの構成は非常に複雑で、しかも案件ごとに状況が異なると説明。PPP 案件獲得の秘訣は、プロセスの最初から最後までしっかり関わること、また適切なパートナーリングが重要であると強調。さらに、「マーケットサウンディング」(市場との対話) および官民による「Expression of Interest (EOI)」(意見交換) の重要性に言及するとともに、成功する PPP には建設リスク、市場リスク、サイトリスク等のリスク分担を精査することが必要であると述べた。

⑥ ネットワーキング・レセプション

NSW 州主催ネットワーキングが州議事堂で開催され、グレッグ・ピアース NSW 州財務大臣が出席し、歓迎挨拶を行った。



NSW 州ネットワーキング・レセプションの様子



グレッグ・ピアース NSW 州財務大臣

4月16日 (火)

① 「ニュー・サウス・ウェールズ州におけるPPPパイプラインの概要」

サイモン・スミス氏 (Deputy Director General, Delivery and Implementation Group, Dept. of Premier

and Cabinet, NSW Government)は、NSW州は2011年に「Infrastructure NSW」を設置、2012年10月には今後20年間の長期的戦略および向こう5年間のインフラ調達の予算計画を策定したことに触れ、現在は、North West Rail Link(80億ドル規模、23kmの鉄道敷設)およびWestConnex(100億ドル規模、33kmの高速道路敷設)を優先課題としていると説明した。また、政府所有の浄水場やビル等を長期リースで貸し出し、資金調達できるよう規制改革を進めていると述べた。

ピーター・レガン氏(Executive Director, Head of Infrastructure Finance, NSW Treasury)は、PPPプロジェクトの目的は建設だけでなく、サービスを市民に提供することであり、あわせて施設建設後の運営が非常に重要であると強調。NSW州がPPPプロジェクトを展開して25年が経過したが、多くは成功しており、今後もコストパフォーマンスの良い案件があれば、道路や学校、刑務所などにPPPを積極的に採用していくと述べた。さらにPPPのプロセスについて以下のとおり説明があった。

①マーケットサウンディング(非公式の計画案の打診、実現可能性などについての意見交換)、②EOI(Expression of Interest。公式に計画を公表し、企業に参加を呼びかけるとともに意見を求める。この時点で予算計画などは求めない)。ここで実現可能性が高いと思われる2-3社に絞り込む。③Detailed Tender Documentation(予算計画含め、正確な情報提供を求める。3-6ヶ月かかる)、④Contract Finalization(最終審査)。

② ファシリテティッド・セッション「過去に学ぶ教訓 - 官民各セクターの視点から」

ポール・ゴルドスミス氏(Project Director, Sydney Motorways Project Office)は、90年代に5つ、2000年代に3つあった道路プロジェクト、および現在計画されているウェスト・コネックス・プロジェクトについて紹介。シドニー郊外の高速道路は全てPPPで建設され、運営費用は通行料で賄っている点、渋滞解消を目的としたトンネルプロジェクトでは、路線固定で電子タグによる料金徴収している点、通行量が政府予測を下回り運営者が交代した点など、これまでのプロジェクト事例を説明するとともに、これらプロジェクトで得た資金調達や交通需要予測、料金(通行料)体系等における課題や経験を踏まえ、PPPプロジェクトは常に進化していると強調した。

③ 「ニュー・サウス・ウェールズ州の輸送に関するマスタープラン」

タオ・オアキー氏(General Manager, Infrastructure Investment, Leighton)は、欧州危機が豪州にも影響を及ぼしており、その影響でPPPプロジェクトから欧州系の銀行が撤退、政府のクレジットレーティングが悪化し、資金調達に支障が出ていると指摘。また、PPPプロジェクトでは、計画中にイノベーションが生まれることもあり、それを取り込む柔軟性が必要であると言及するとともに、複数の州で複数のPPPプロジェクトが展開されているため、なかなか政府と意見交換する機会に恵まれないことが問題であると指摘した。

サイモン・ハンター氏(Principal Manager, Regional Transport and Strategic Partnerships, Planning and Programs, Transport for NSW)は、2012年12月に、NSW州が今後20年間の交通輸送計画の方向性を示した「長期交通マスタープラン(Long Term Transport Master Plan)」を策定した。この計画を実現するためには料金体系等の見直し(予算措置)およびインフラ投資が必要だが、計画をより効率的に行えるようInfrastructure NSWと緊密に協議を重ねていると述べた。

④ クロージング・セッション

ポール・ホーガン氏(Director, Investment & Export Services, NSW Trade & Investment)は、今回のセッションでは、様々な角度から豪州およびNSW州のインフラ事業について理解が進んだと思うと述べるとともに、NSW州には610億豪ドルのインフラプロジェクトパイプラインがあることから、日本からの投資を大いに歓迎したいと強調した。

前田博副団長（インフラ小委員会副委員長：西村あさひ法律事務所弁護士）は、豪州のインフラ事業で日本企業がチャンスを獲得するためには、複雑なペーパーワークをこなし、多くの契約を交わし、早い段階からのプロジェクト関与などの事前準備が極めて重要であり、その意味で豪州企業とのネットワーク形成が必要であると強調した。また、リスク配分の問題など官民のインタラクティブな対話で形が柔軟に変わり、経験を次に活かして常に進化している点で豪州 PPP モデルは非常に優れていると述べた。

⑤ 視察（Royal North Shore Hospital / Lane Cove Tunnel）（2 グループに分かれて視察）



Royal North Shore Hospital 視察



Lane Cove Tunnel 視察

（2）メルボルン

4月17日（水）

① 歓迎挨拶

マイケル・オブライエン VIC 州財務大臣が歓迎挨拶を行い、VIC 州は、政治的安定、堅調な経済、また優秀な労働力に恵まれており、トリプルAの信用格付けを有する国内唯一の州であると述べるとともに、インフラプロジェクトの優先課題である「East-West Rail Link」、「メトロンネル」への日本企業参画の期待感を表明した。

横尾英博団長（インフラ小委員会委員長：ジェトロ副理事長）は挨拶で、メルボルンでは PPP を活用した事業の進捗状況や見通し等に関するブリーフィングや PPP 関連施設の視察を通じ、VIC 州でのビジネスチャンスについて多くの情報が得られると思う。豪州で最も早くから PPP に取り組んできた VIC 州政府の PPP 事例の紹介も大変参考になると期待していると述べた。



VIC 州セッションの様子

② 「ビクトリア州の概要」

アンドリュー・シーラー氏 (Deputy Secretary, Dept. of Premier & Cabinet) から、VIC 州の概要について説明を行い、人口・経済規模とも豪州の 4 分の 1 を占め、2030 年までにメルボルンが豪州最大都市になる見込みであること、また外資を積極的に歓迎しており、日本や韓国等の主要国には州政府が担当者を置いていることなどについて述べた。

③ 「ビクトリア州政府のインフラ構造と政策」

ジェイソン・ルース氏 (Director, Partnerships Victoria, Department of Treasury & Finance) は、VIC 州財務省内に設置された PPP プロジェクトに関する組織「Partnership Victoria」について説明。特に PPP の価値は長期的に現れるため、いかに契約を管理し、質の高いサービスを提供するかが課題であると述べた。さらに、PPP プロジェクトでは効率的なリスク配分によるコストパフォーマンスおよび長期にわたるサ

ービスへの影響を考えたライフサイクルコストを重要視していることを紹介し、入札プロセス前の政府と市場関係者(民間)との意見交換(マーケットサウンディング)を通じて、政府の条件を民間がしっかりと理解することが、これまでのPPP改善に大きな役割を果たしてきたことを強調した。

④ 「ビクトリア州とニュー・サウス・ウェールズ州以外のインフラパイプライン」

ブレンダン・リヨン氏(Chief Executive Officer, Infrastructure Partnerships Australia)は、インフラ事業を効率的に推進する目的で設置された「Infrastructure Partnerships Australia」の概要について説明。加えて、豪州PPPは規模・件数ともに増加傾向にあり(2000年以降50件・300億ドルのPPPプロジェクトが進行)、需要総額は計2000-7700億ドルと試算(シンクタンク等)されていると述べる一方、政府においては目的税導入、支出抑制、民営化等による財源の確保が課題であると指摘した。加えて、今後はエネルギー施設をはじめとする既存施設の売却や民営化(Brownfield asset)が増加していく傾向にあると指摘した。

⑤ 「オーストラリアでどうすればPPP参入に成功できるか」

クリス・ミッチェル氏(Partner, Ashurst Australia)は、PPPプロジェクトで何より肝要なことは、初期段階からの関与であると指摘。また、EOIまでのプロセスには複数のコンソーシアムが同時並行的に行われ、EOIで競われることから、これまでに組成するチームには優秀な人材の採用が求められると強調。さらに、市場は、どの企業がどのような技術を持っているかの情報を求めており、企業による定期的な周知・広報も肝要であると述べた。

⑥ 「PPPと財政構造」

ジェフリー・ダレイ氏(Managing Director, Head of Advisory, Australian Structured Finance Office, Bank of Tokyo Mitsubishi UFJ)は、プロジェクトファイナンスにおいて、金融機関におけるデューデリジェンスの必要性を強調するとともに、豪州PPPでは、特に「Value for Money」(政府が求めるプロジェクトの価値)を理解することが重要であると指摘。さらに、豪州の場合、PPPプロジェクトの事業期間(平均25年)と外部調達に伴う短期返済期間(5-7年)のギャップが生じることに触れ、日本と異なり、複雑な税制に起因する金融システムを(日本企業が)理解するには忍耐が必要であると述べた。

⑦ 「PPPについて得た教訓」

ジョン・フィッツジェラルド氏(Specialist Advisor KPMG Corporate Finance (Aust) Pty Ltd)は、政府における「Value for Money」の評価プロセスについて説明。また、過去のPPPプロジェクトを通じて、(政権交代に伴う)政策転換リスクや評判リスク(過剰な収益見込みによる信用失墜およびファイナンスの困難性)があること、また楽観的な事業計画や技術専門性の欠如、既存施設の資産価値計算のミス、不適切なイニシャルデザイン等の失敗と教訓について言及した。

⑧ 視察 (WebDock, Convention Centre, Southern Cross Station)



⑨ 歓迎レセプション

VIC 州主催歓迎レセプションがインベストメント・センターで開催され、デニス・ナプシン VIC 州首相が出席し歓迎挨拶を行った。また側嶋秀展在メルボルン日本国総領事も出席した。



VIC 州ナプシン首相挨拶



VIC 州歓迎レセプションの様子

4月18日（木）

① 視察（Royal Childrens Hospital）

【施設概要】

- ・子供が楽しめ、ランドマークとなるような“病院らしくない施設”および環境に優しく、世界でもっともグリーンな病院を目指し、6年前にプロジェクトを開始。
- ・PPP プロジェクトとしては2段階で建設。第1段階は新病棟の建設。第2段階は古い病棟の解体と公園に戻す作業（元々公園の敷地内に建設した経緯がある）。



水族館のような巨大水槽



吹き抜けに展示されたオブジェ



救急搬送用エレベーター内の様子

② メルボルンの官民連携による次の道路 イーストウェストリンク

ケン・メイシャーズ氏 (Chief Executive Officer Linking Melbourne Authority (LMA)) は、これまでの道路プロジェクト「City Link (2000)」「East Link (2008)」「Peninsula Link (2013)」の事業概要および現在豪州最大のインフラ開発案件「East West Link」プロジェクトについて説明。同プロジェクトは、メルボルンの東西を結ぶ全長18kmの有料道路で、事業規模は10-12億ドル。F/S調査は2008年に終了、政府に事業実施を提言している段階だが、州政府財政になるべく影響を及ぼさないよう進めるとともに、収益リスクやコストパフォーマンス、公共交通の改善なども同時並行で検討していく必要があると述べた。

③ 新世代の鉄道とシグナル

マーク・ワイルド氏 (Director Projects, Public Transport Victoria (PTV)) は、列車や路面電車等の鉄道システムについて紹介。現在、路面電車は550両で、利用者は人口増や都市化も起因し、過去10年で急増。鉄道網は、郊外への拡張工事が進められ、市の中心部には東西を貫くトンネルプロジェクトを

予定している。また新たな信号システムの整備や新列車の導入、駅ホームの改築等により、鉄道オペレーションを変え、最終的には現在の倍のキャパシティにする計画も検討されていると述べた。

④ ビクトリア州の石炭に関する戦略的展望とインフラ需要への示唆

ピーター・ノーブル氏 (Deputy Secretary, Department of State Development, Business and Innovation) は、ラトロブバレー地区に世界最大規模の埋蔵量と言われる褐炭が賦存しているが、約半分程度しか活用されておらず、また同地区の大規模な炭鉱周辺に4か所の発電所があり、水なども豊富で道路も整備されているが、市場の評価や開発の進行状況によっては、新たなインフラ整備の必要があると指摘した。今後の石炭のアロケーションなどについては、現在政府が検討していると述べた。



VIC 州セッションの様子

⑤ クロージングセッション

デイビッド・ウェブスター氏 (Deputy Secretary, Dept. of Treasury & Finance) から閉会挨拶が行われ、今回のミッションを通じ、両国の関係がより深まる契機となったことに対する関係者への謝意および日本からのさらなる投資に大きな期待が示された。

前田博副団長 (インフラ小委員会副委員長: 西村あさひ法律事務所弁護士) は、関係者への謝意および豪州PPPの底の深さを実感したという所感を述べるとともに、グリーンフィールドだけでなく、ブラウンフィールド案件への参入も大いに期待されると述べた。さらに、日豪協力による第3国、特にアジアにおけるインフラ市場参入の期待を表明した。

ボブ・サイドラー氏 (豪日経済委員会インフラストラクチャー・プランニング・グループ委員長) は、豪州にはPPPだけでなく、他のインフラプロジェクトにもビジネスチャンスはある、ぜひそこへの参画も検討して欲しいと述べた。

最後に横尾英博団長 (インフラ小委員会委員長: ジェトロ副理事長) は、本ミッション派遣に際する豪州側政府関係者をはじめとする関係各位への謝意を述べるとともに、PPPには画一的なモデルはなく、常にフレキシブルに改善・進化を続けており、官民が対話をしながら形を造っていく、そこにイノベーションが生まれると述べ、本ミッションを総括した。

以上